

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2029年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン
（毎月決算型）

第179期（決算日：2024年2月7日）
 第180期（決算日：2024年3月7日）
 第181期（決算日：2024年4月8日）
 第182期（決算日：2024年5月7日）
 第183期（決算日：2024年6月7日）
 第184期（決算日：2024年7月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月8日に第184期の決算を行いましたので、法令に基づいて第179期～第184期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当期間の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 主要先進国の利上げ局面がほぼ終了し、投資対象国ではインフレ率が安定化してきたことなどから、債券投資による収益が期待できると判断し、運用を行いました。
- 相対的に高金利通貨であるインドネシアやインドなどの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保を目指しました。
- インドネシアでは、インフレ率が低位で推移していることなどからインドネシア国債投資の魅力が高まると考え、インドネシアの通貨と債券の組入比率を高めとしました。
- 韓国では、グローバルな半導体産業の需要回復などにより輸出が堅調に推移していることから、韓国ウォンの通貨組入比率を高めに維持しました。
- タイでは、主要産業である観光業の回復が遅れるなか、相対的に金利水準が低いことなどから、タイバーツの通貨組入比率を引き下げました。
- 各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- 相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- インドルピーやオーストラリアドルなどの通貨組入比率を高めとする予定です。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 騰 落 率	(円ベース)	期 中 騰 落 率			
155期(2022年2月7日)	円 7,349	円 20	% △1.3	% 24,016	% △1.0	% 93.9	% 2.1	百万円 7,258	
156期(2022年3月7日)	7,292	20	△0.5	23,925	△0.4	94.6	0.5	7,155	
157期(2022年4月7日)	7,653	20	5.2	25,101	4.9	95.3	0.4	7,391	
158期(2022年5月9日)	7,566	20	△0.9	25,027	△0.3	95.3	△0.3	7,210	
159期(2022年6月7日)	7,687	20	1.9	25,544	2.1	96.0	△0.4	7,244	
160期(2022年7月7日)	7,662	20	△0.1	25,463	△0.3	95.7	△2.1	7,123	
161期(2022年8月8日)	7,752	20	1.4	25,952	1.9	95.5	△2.1	7,096	
162期(2022年9月7日)	7,912	20	2.3	26,421	1.8	94.6	—	7,190	
163期(2022年10月7日)	7,638	20	△3.2	25,645	△2.9	95.6	—	6,828	
164期(2022年11月7日)	7,668	20	0.7	25,865	0.9	94.5	—	6,808	
165期(2022年12月7日)	7,658	20	0.1	25,970	0.4	95.4	—	6,729	
166期(2023年1月10日)	7,510	20	△1.7	25,633	△1.3	95.6	—	6,545	
167期(2023年2月7日)	7,633	20	1.9	26,247	2.4	96.7	—	6,610	
168期(2023年3月7日)	7,548	20	△0.9	26,071	△0.7	96.6	—	6,521	
169期(2023年4月7日)	7,546	20	0.2	26,088	0.1	95.3	—	6,485	
170期(2023年5月8日)	7,762	20	3.1	26,918	3.2	96.1	1.5	6,634	
171期(2023年6月7日)	7,824	20	1.1	27,219	1.1	95.4	2.4	6,609	
172期(2023年7月7日)	7,942	20	1.8	27,730	1.9	94.5	3.5	6,695	
173期(2023年8月7日)	7,828	20	△1.2	27,416	△1.1	95.2	2.6	6,554	
174期(2023年9月7日)	7,952	20	1.8	27,987	2.1	96.1	2.2	6,646	
175期(2023年10月10日)	7,737	20	△2.5	27,570	△1.5	96.4	1.4	6,424	
176期(2023年11月7日)	7,965	20	3.2	28,477	3.3	97.8	0.2	6,579	
177期(2023年12月7日)	8,016	20	0.9	28,769	1.0	95.6	—	6,499	
178期(2024年1月9日)	7,957	20	△0.5	28,645	△0.4	96.1	—	6,439	
179期(2024年2月7日)	8,063	20	1.6	29,130	1.7	96.9	—	6,468	
180期(2024年3月7日)	8,159	20	1.4	29,586	1.6	97.4	—	6,438	
181期(2024年4月8日)	8,188	20	0.6	29,815	0.8	96.7	0.7	6,421	
182期(2024年5月7日)	8,218	20	0.6	30,059	0.8	96.7	0.7	6,348	
183期(2024年6月7日)	8,381	20	2.2	30,714	2.2	97.4	0.8	6,385	
184期(2024年7月8日)	8,633	20	3.2	31,775	3.5	97.0	—	6,539	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第179期	(期 首) 2024年1月9日	円 7,957	% —	28,645	% —	% 96.1	% —
	1月末	8,066	1.4	29,114	1.6	96.4	—
	(期 末) 2024年2月7日	8,083	1.6	29,130	1.7	96.9	—
第180期	(期 首) 2024年2月7日	8,063	—	29,130	—	96.9	—
	2月末	8,195	1.6	29,653	1.8	97.3	—
	(期 末) 2024年3月7日	8,179	1.4	29,586	1.6	97.4	—
第181期	(期 首) 2024年3月7日	8,159	—	29,586	—	97.4	—
	3月末	8,214	0.7	29,824	0.8	96.4	0.7
	(期 末) 2024年4月8日	8,208	0.6	29,815	0.8	96.7	0.7
第182期	(期 首) 2024年4月8日	8,188	—	29,815	—	96.7	0.7
	4月末	8,265	0.9	30,127	1.0	96.9	0.7
	(期 末) 2024年5月7日	8,238	0.6	30,059	0.8	96.7	0.7
第183期	(期 首) 2024年5月7日	8,218	—	30,059	—	96.7	0.7
	5月末	8,355	1.7	30,569	1.7	97.1	0.9
	(期 末) 2024年6月7日	8,401	2.2	30,714	2.2	97.4	0.8
第184期	(期 首) 2024年6月7日	8,381	—	30,714	—	97.4	0.8
	6月末	8,613	2.8	31,571	2.8	97.4	—
	(期 末) 2024年7月8日	8,653	3.2	31,775	3.5	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第179期～第184期：2024年1月10日～2024年7月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第179期首	7,957円
第184期末	8,633円
既払分配金	120円
騰落率	10.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

全ての投資通貨が対円で上昇したことやインドや中国などの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

シンガポールの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

第179期～第184期：2024年1月10日～2024年7月8日

投資環境について

▶ 債券市況

投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。

インドネシアでは、米国の利下げ期待が後退したことにより、中銀が通貨安定のため利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。

インドでは、インフレ率が低下してきたことなどから、金利は低下しました。

オーストラリアでは、インフレ率が上昇に転じたことなどから、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

全ての投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。

インドルピーは、国内景気が堅調に推移していることや金利水準が相対的に高く推移していることなどから、対円で上昇しました。

韓国ウォンは、主要輸出品目である半導体の価格が回復していることなどから、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは、良好な労働市場環境が続くなか、中銀が政策金利を高く維持していることなどから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいま

す。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドネシアルピア建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通

貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

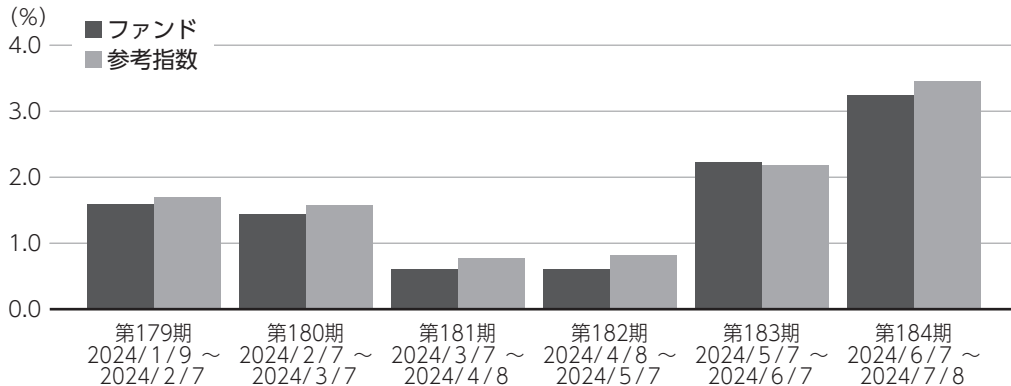
インドルピーやオーストラリアドルなどの通貨組入比率を高めとしました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

第179期～第184期：2024/1/10～2024/7/8

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第179期 2024年1月10日~ 2024年2月7日	第180期 2024年2月8日~ 2024年3月7日	第181期 2024年3月8日~ 2024年4月8日	第182期 2024年4月9日~ 2024年5月7日	第183期 2024年5月8日~ 2024年6月7日	第184期 2024年6月8日~ 2024年7月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.247%)	20 (0.245%)	20 (0.244%)	20 (0.243%)	20 (0.238%)	20 (0.231%)
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	287	293	297	300	309	451

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

インドルピーやオーストラリアドルなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2024年1月10日～2024年7月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第179期～第184期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	67	0.817	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(39)	(0.468)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	4	0.052	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.049)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	71	0.869	

作成期中の平均基準価額は、8,259円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

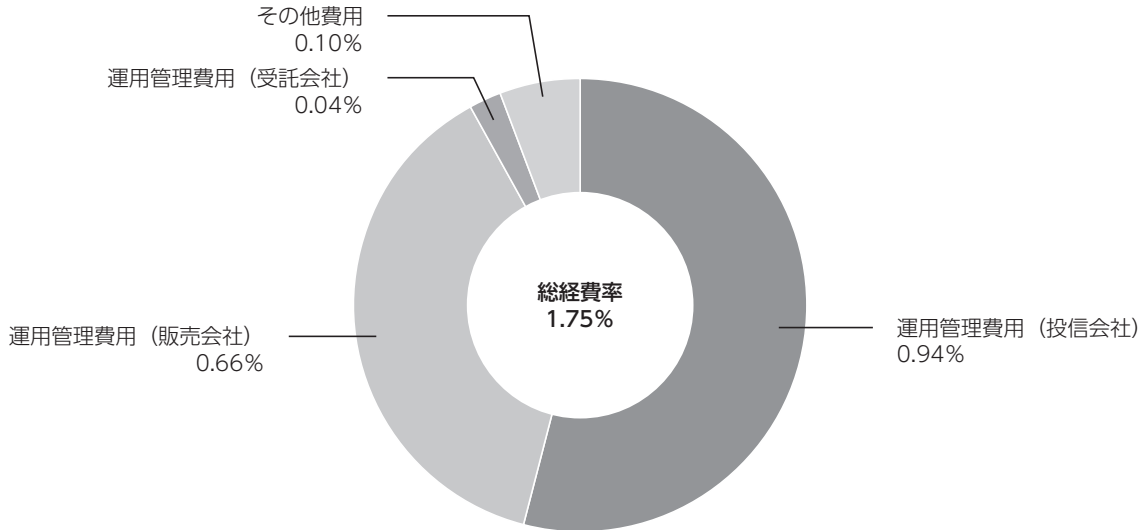
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2024年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第179期～第184期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	10,368	34,978	180,424	607,791

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2024年7月8日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第179期～第184期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
	百万円	百万円		百万円	百万円	
為替先物取引	1,629	1,629	100.0	1,614	1,614	100.0
為替直物取引	6,366	—	—	6,908	62	0.9

平均保有割合 93.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第178期末	第184期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	1,990,623	1,820,567	6,519,453

○投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	第184期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	6,519,453	99.2
コール・ローン等、その他	49,804	0.8
投資信託財産総額	6,569,257	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,999,274千円）の投資信託財産総額（7,061,273千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=160.77円	1 オーストラリアドル=108.39円	1 ニュージーランドドル=98.66円	1 シンガポールドル=119.17円
1 マレーシアリングギット=34.1313円	1 タイバーツ=4.41円	1 フィリピンペソ=2.7469円	100インドネシアルピア=0.99円
100韓国ウォン=11.66円	1 インドルピー=1.93円	1 中国元=22.1132円	

○特定資産の価格等の調査

(2024年1月10日～2024年7月8日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末
	2024年2月7日現在	2024年3月7日現在	2024年4月8日現在	2024年5月7日現在	2024年6月7日現在	2024年7月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,496,143,050	6,465,290,111	6,446,435,985	6,375,554,435	6,412,437,835	6,569,257,556
コール・ローン等	45,200,930	44,205,704	43,966,519	42,635,336	45,072,329	45,280,365
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(国債)	6,448,760,817	6,419,114,590	6,402,109,734	6,329,100,795	6,365,987,666	6,519,453,922
未収入金	2,181,303	1,969,817	359,654	3,818,223	1,377,754	4,523,183
未収利息	—	—	78	81	86	86
(B) 負債	27,913,046	26,869,873	25,145,141	27,470,852	27,335,025	30,175,266
未払収益分配金	16,044,774	15,781,646	15,684,301	15,448,963	15,237,087	15,148,640
未払解約金	3,362,363	2,559,130	130,806	3,634,008	3,077,975	5,923,476
未払信託報酬	8,483,292	8,506,412	9,305,230	8,365,581	8,995,986	9,078,951
未払利息	3	12	—	—	—	—
その他未払費用	22,614	22,673	24,804	22,300	23,977	24,199
(C) 純資産総額(A－B)	6,468,230,004	6,438,420,238	6,421,290,844	6,348,083,583	6,385,102,810	6,539,082,290
元本	8,022,387,177	7,890,823,418	7,842,150,512	7,724,481,531	7,618,543,703	7,574,320,412
次期繰越損益金	△1,554,157,173	△1,452,403,180	△1,420,859,668	△1,376,397,948	△1,233,440,893	△1,035,238,122
(D) 受益権総口数	8,022,387,177口	7,890,823,418口	7,842,150,512口	7,724,481,531口	7,618,543,703口	7,574,320,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,063円	8,159円	8,188円	8,218円	8,381円	8,633円

○損益の状況

項 目	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
	2024年1月10日～ 2024年2月7日	2024年2月8日～ 2024年3月7日	2024年3月8日～ 2024年4月8日	2024年4月9日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年7月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 156	△ 47	843	1,281	1,428	1,578
受取利息	—	—	877	1,281	1,428	1,578
支払利息	△ 156	△ 47	△ 34	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	109,397,866	100,467,862	47,353,186	46,803,208	148,192,923	215,074,958
売買益	110,193,258	102,100,741	48,039,155	47,427,188	149,802,796	216,142,760
売買損	△ 795,392	△ 1,632,879	△ 685,969	△ 623,980	△ 1,609,873	△ 1,067,802
(C) 信託報酬等	△ 8,505,906	△ 8,529,089	△ 9,330,034	△ 8,387,881	△ 9,019,963	△ 9,103,150
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,891,804	91,938,730	38,023,995	38,416,608	139,174,388	205,973,386
(E) 前期繰越損益金	△ 386,092,806	△ 295,908,228	△ 217,476,869	△ 191,809,600	△ 166,243,437	△ 41,879,703
(F) 追加信託差損益金	△1,252,911,397	△1,232,652,036	△1,225,722,493	△1,207,555,993	△1,191,134,757	△1,184,183,165
(配当等相当額)	(204,052,424)	(200,777,447)	(199,673,722)	(196,779,043)	(194,145,261)	(193,178,701)
(売買損益相当額)	(△1,456,963,821)	(△1,433,429,483)	(△1,425,396,215)	(△1,404,335,036)	(△1,385,280,018)	(△1,377,361,866)
(G) 計(D+E+F)	△1,538,112,399	△1,436,621,534	△1,405,175,367	△1,360,948,985	△1,218,203,806	△1,020,089,482
(H) 収益分配金	△ 16,044,774	△ 15,781,646	△ 15,684,301	△ 15,448,963	△ 15,237,087	△ 15,148,640
次期繰越損益金(G+H)	△1,554,157,173	△1,452,403,180	△1,420,859,668	△1,376,397,948	△1,233,440,893	△1,035,238,122
追加信託差損益金	△1,252,911,397	△1,232,652,036	△1,225,722,493	△1,207,555,993	△1,191,134,757	△1,184,183,165
(配当等相当額)	(204,093,704)	(200,795,306)	(199,736,802)	(196,796,943)	(194,169,062)	(193,231,041)
(売買損益相当額)	(△1,457,005,101)	(△1,433,447,342)	(△1,425,459,295)	(△1,404,352,936)	(△1,385,303,819)	(△1,377,414,206)
分配準備積立金	26,867,041	30,583,750	33,816,981	35,415,241	42,001,236	148,945,043
繰越損益金	△ 328,112,817	△ 250,334,894	△ 228,954,156	△ 204,257,196	△ 84,307,372	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 8,093,424,960円
 作成期中追加設定元本額 106,264,631円
 作成期中一部解約元本額 625,369,179円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8633円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,035,238,122円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2024年1月10日～ 2024年2月7日	2024年2月8日～ 2024年3月7日	2024年3月8日～ 2024年4月8日	2024年4月9日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年7月8日
費用控除後の配当等収益額	24,121,701円	19,916,993円	19,143,207円	17,420,287円	22,298,104円	22,989,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	99,439,825円
収益調整金額	204,093,704円	200,795,306円	199,736,802円	196,796,943円	194,169,062円	193,231,041円
分配準備積立金額	18,790,114円	26,448,403円	30,358,075円	33,443,917円	34,940,219円	41,663,999円
当ファンドの分配対象収益額	247,005,519円	247,160,702円	249,238,084円	247,661,147円	251,407,385円	357,324,724円
1万口当たり収益分配対象額	307円	313円	317円	320円	329円	471円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	16,044,774円	15,781,646円	15,684,301円	15,448,963円	15,237,087円	15,148,640円

○分配金のお知らせ

	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第31期》決算日2024年7月8日

[計算期間：2024年1月10日～2024年7月8日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月8日に第31期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2022年7月7日)	28,903	5.2	25,463	5.0	96.0	△2.1	7,369
28期(2023年1月10日)	29,026	0.4	25,633	0.7	95.8	—	6,789
29期(2023年7月7日)	31,441	8.3	27,730	8.2	94.8	3.5	6,999
30期(2024年1月9日)	32,252	2.6	28,645	3.3	96.4	—	6,820
31期(2024年7月8日)	35,810	11.0	31,775	10.9	97.3	—	7,021

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE E世界国債インデックスの現地通貨建て個別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の個別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年1月9日	円	%		%	%	%
	32,252	—	28,645	—	96.4	—
1 月 末	32,730	1.5	29,114	1.6	96.7	—
2 月 末	33,382	3.5	29,653	3.5	97.6	—
3 月 末	33,585	4.1	29,824	4.1	96.7	0.7
4 月 末	33,927	5.2	30,127	5.2	97.2	0.7
5 月 末	34,428	6.7	30,569	6.7	97.4	0.9
6 月 末	35,627	10.5	31,571	10.2	97.7	—
(期 末) 2024年7月8日	35,810	11.0	31,775	10.9	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ11.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

全ての投資通貨が対円で上昇したことやインドや中国などの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

シンガポールの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。
- ・インドネシアでは、米国の利下げ期待が後退したことにより、中銀が通貨安定のため利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。
- ・インドでは、インフレ率が低下してきたことなどから、金利は低下しました。
- ・オーストラリアでは、インフレ率が上昇に転じたことなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・全ての投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。
- ・インドルピーは、国内景気が堅調に推移していることや金利水準が相対的に高く推移していることなどから、対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは、主要輸出品目である半導体の価格が回復していることなどから、対円で上昇しました。
- ・オーストラリアドルは、良好な労働市場環境が続くなか、中銀が政策金利を高く維持していることなどから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドネシアルピア建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドルピーやオーストラリアドルなどの通貨組入比率を高めとしました。

◎今後の運用方針

- ・相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・インドルピーやオーストラリアドルなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月10日～2024年 7 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.050 (0.049) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.050	
期中の平均基準価額は、33,841円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2024年7月8日)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 476	千アメリカドル 99 (100)	
		特殊債券	984	—	
		社債券	—	1,010	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,086	千オーストラリアドル 2,612	
		特殊債券	4,064	2,152	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,782	千ニュージーランドドル 1,390	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 268	千シンガポールドル 293	
	国	タイ	国債証券	千タイバーツ 51,985	千タイバーツ 71,437
		インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 2,001,000	千インドネシアルピア 5,954,040
		韓国	国債証券	千韓国ウォン —	千韓国ウォン 622,648
		インド	国債証券	千インドルピー 48,415	千インドルピー 155,060
		中国	国債証券	千中国元 2,007	千中国元 4,058

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 114	百万円 116	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 488

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2024年7月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
為替先物取引	1,629	1,629	100.0	1,614	1,614	100.0
為替直物取引	6,366	—	—	6,908	62	0.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,000	千アメリカドル 3,004	千円 482,984	% 6.9	% 0.9	% 4.6	% —	% 2.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,100	千オーストラリアドル 6,220	674,194	9.6	—	7.3	2.3	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 9,200	千ニュージーランドドル 7,703	760,056	10.8	—	9.5	0.8	0.6
シンガポール	千シンガポールドル 4,300	千シンガポールドル 4,102	488,906	7.0	—	7.0	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 20,000	千マレーシアリンギット 20,964	715,538	10.2	—	10.2	—	—
タイ	千タイバーツ 100,000	千タイバーツ 102,923	453,894	6.5	—	6.5	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 205,000	千フィリピンペソ 194,460	534,163	7.6	—	7.0	0.6	—
インドネシア	千インドネシアルピア 92,000,000	千インドネシアルピア 90,328,410	894,251	12.7	—	6.9	5.9	—
韓国	千韓国ウォン 6,400,000	千韓国ウォン 6,458,274	753,034	10.7	—	8.1	2.6	—
インド	千インドルピー 400,000	千インドルピー 395,375	763,074	10.9	—	9.5	1.4	—
中国	千中国元 13,000	千中国元 14,184	313,672	4.5	—	4.5	—	—
合 計	—	—	6,833,771	97.3	0.9	80.9	13.6	2.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.8	400	397	63,941	2024/11/19	
T-BILL 241129	—	100	97	15,749	2024/11/29	
T-BILL 250123	—	100	97	15,643	2025/1/23	
T-BILL 250320	—	100	96	15,522	2025/3/20	
T-BILL 250417	—	100	96	15,465	2025/4/17	
T-BILL 250515	—	100	95	15,409	2025/5/15	
T-BILL 250612	—	100	95	15,355	2025/6/12	
特殊債券	5.5	2,000	2,027	325,896	2033/1/18	
小計				482,984		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	3.25	800	683	74,088	2039/6/21	
特殊債券	2.25	3,000	2,272	246,294	2034/11/20	
5.25 AIRSERV AUST 340515	5.25	500	493	53,442	2034/5/15	
5.25 VICTORIA 380915	5.25	1,300	1,250	135,572	2038/9/15	
5.4 AIRSERV AUST 281115	5.4	1,500	1,520	164,794	2028/11/15	
小計				674,194		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	1.5	2,000	1,641	161,934	2031/5/15	
1.75 NZ GOVT 410515	1.75	800	503	49,708	2041/5/15	
2 NZ GOVT 320515	2.0	600	496	49,019	2032/5/15	
2.75 NZ GOVT 250415	2.75	400	392	38,689	2025/4/15	
2.75 NZ GOVT 370415	2.75	1,700	1,358	133,993	2037/4/15	
3 NZ GOVT 290420	3.0	600	561	55,402	2029/4/20	
地方債証券	3.5	3,100	2,749	271,307	2033/4/14	
小計				760,056		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	2.25	1,300	1,175	140,048	2036/8/1	
2.375 SINGAPORGV 390701	2.375	800	720	85,820	2039/7/1	
2.75 SINGAPORGV 460301	2.75	300	284	33,896	2046/3/1	
3.375 SINGAPORGV 330901	3.375	1,900	1,922	229,140	2033/9/1	
小計				488,906		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.885	6,000	6,067	207,075	2029/8/15	
4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	11,000	11,670	398,320	2033/11/7	
4.696 MALAYSIAGOV 421015	4.696	2,000	2,149	73,356	2042/10/15	
4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,077	36,786	2046/3/15	
小計				715,538		
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	1.585	20,000	17,725	78,169	2035/12/17	
3.39 THAILAND 370617	3.39	50,000	52,789	232,801	2037/6/17	
3.775 THAILAND 320625	3.775	30,000	32,408	142,922	2032/6/25	
小計				453,894		
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	5.75	15,000	14,761	40,548	2028/3/7	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券 6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	190,000	179,698	493,615	2036/1/14
小	計				534,163	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	19,553,400	193,578	2028/5/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	48,621,500	481,352	2033/5/15
	6.875 INDONESIA 290415	6.875	2,000,000	1,996,310	19,763	2029/4/15
	7 INDONESIA 270515	7.0	20,000,000	20,157,200	199,556	2027/5/15
小	計				894,251	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 1.5 KOREA TREASUR 301210	1.5	500,000	451,470	52,641	2030/12/10
	2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	1,000,000	980,900	114,373	2028/6/10
	3.25 KOREA TREASU 280310	3.25	400,000	401,482	46,812	2028/3/10
	3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	1,500,000	1,503,933	175,358	2033/6/10
	3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	1,800,000	1,841,468	214,715	2053/3/10
	3.5 KOREA TREASUR 280910	3.5	200,000	202,708	23,635	2028/9/10
	4.25 KOREA TREASU 321210	4.25	1,000,000	1,076,311	125,497	2032/12/10
小	計				753,034	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券 5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	100,000	94,148	181,706	2030/5/11
	6.54 INDIA GOVT 320117	6.54	100,000	97,270	187,731	2032/1/17
	7.18 INDIA GOVT 370724	7.18	50,000	50,585	97,630	2037/7/24
	7.26 INDIA GOVT 320822	7.26	50,000	50,640	97,736	2032/8/22
	7.3 INDIA GOVT 530619	7.3	50,000	51,374	99,153	2053/6/19
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	50,000	51,355	99,117	2029/3/20
小	計				763,074	
中国			千中国元	千中国元		
	国債証券 2.6 CHINA GOVT 300915	2.6	2,000	2,056	45,484	2030/9/15
	2.6 CHINA GOVT 320901	2.6	2,000	2,054	45,433	2032/9/1
	2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	1,000	1,032	22,832	2033/5/25
	2.69 CHINA GOVT 320815	2.69	4,000	4,137	91,500	2032/8/15
	3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	1,000	1,200	26,547	2051/10/18
	3.72 CHINA GOVT 510412	3.72	3,000	3,702	81,873	2051/4/12
小	計				313,672	
合	計				6,833,771	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円	321

○投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,833,771	% 96.8
コール・ローン等、その他	227,502	3.2
投資信託財産総額	7,061,273	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,999,274千円) の投資信託財産総額 (7,061,273千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=160.77円	1 オーストラリアドル=108.39円	1 ニュージーランドドル=98.66円	1 シンガポールドル=119.17円
1 マレーシアリンギット=34.1313円	1 タイバーツ=4.41円	1 フィリピンペソ=2.7469円	100インドネシアルピア=0.99円
100韓国ウォン=11.66円	1 インドルピー=1.93円	1 中国元=22.1132円	

○特定資産の価格等の調査

(2024年1月10日~2024年7月8日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,865,019,605
コール・ローン等	83,981,235
公社債(評価額)	6,833,771,403
未収入金	804,677,176
未収利息	69,297,401
前払費用	7,185,392
差入委託証拠金	66,106,998
(B) 負債	843,434,567
未払金	806,733,343
未払解約金	4,547,224
差入委託証拠金代用有価証券	32,154,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,021,585,038
元本	1,960,793,302
次期繰越損益金	5,060,791,736
(D) 受益権総口数	1,960,793,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,810円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,114,844,705円
 期中追加設定元本額 28,688,626円
 期中一部解約元本額 182,740,029円
 また、1口当たり純資産額は、期末35,810円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1,820,567,976円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	140,225,326円
合計	1,960,793,302円

○損益の状況 (2024年1月10日～2024年7月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	156,156,912
受取利息	156,157,155
支払利息	△ 243
(B) 有価証券売買損益	568,991,164
売買益	659,922,004
売買損	△ 90,930,840
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,043,930
取引益	1,942,079
取引損	△ 2,986,009
(D) 保管費用等	△ 3,579,573
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	720,524,573
(F) 前期繰越損益金	4,705,862,411
(G) 追加信託差損益金	67,213,821
(H) 解約差損益金	△ 432,809,069
(I) 計(E+F+G+H)	5,060,791,736
次期繰越損益金(I)	5,060,791,736

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。